

発 言 通 告 書

発言者氏名	中川さおり
発言の会議	令和8年 8月27日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長

【件名及び発言の要旨】

1 在日米軍駐留経費負担（思いやり予算）特別協定改定について

5年置きに締結する同協定は、来年度から新たにスタートする。本市はこれまでも国に対して要望を伝えてきたが、新たな特別協定への市長の期待を伺う。

- (1) 国に対してどのような要望を提出するのか。
- (2) 米海軍横須賀基地における市民の雇用比率を増やすよう働きかける考えはあるか。

2 日産自動車追浜工場の車両生産終了後について

追浜の日産自動車工場は 2027 年度末で車両生産終了となる。市長は昨年7月に、会社に対し、従業員の雇用の維持・確保と関連企業への影響の抑制や跡地活用への配慮を求めた。以下伺う。

- (1) 米国軍事企業が跡地取得に向けて協議しているとの報道がされている。市長はどう受け止めたか。
- (2) 浦賀再開発のように、本市が積極的に民間事業者の土地取引に介入する考えはあるか。

3 JR田浦駅北口への昇降機設置について

自衛隊横須賀病院利用者や住民へのインフラ整備として、駅北口への昇降機設置の必要性は非常に高いと考え、以下伺う。

- (1) 他の自治体では、鉄道会社の許可を取り付け、自治体が費用を負担しエレベーターを設置するケースもある。本件についてそうした対処を行う考えはあるか。
- (2) 本年6月定例議会での質問における答弁にて、防衛施設周辺の交付金を本件の交付対象とすることは難しいと伺った。そうであるならば、基金の設置等、他の方法により必要な財源を獲得し、本件について前向きに検討していただきたいと考えるが、御所見を伺う。

4 行政首長としてのコンプライアンス意識について

市長のコンプライアンス意識について伺う。

- (1) 昨年6月の横須賀市立総合医療センターでの受診者勾留事案については、場所が市立病院であったことや、対象者が救急搬送された高齢者であったことなどの事情を鑑み、勾留中に市が積極的に状況を確認するなどの配慮があつてしかるべきだったのではないかと考えるが、御所見を伺う。
- (2) 本年2月に発覚した窓口サービス課での不正事務処理事案は、財政的被害額およそ2,000万円である。本件における報道機関への発表については、実際に事務を所管し事案の経過や事務手続を詳細に把握している職員による記者レクチャーが望ましいと考えたと伺ったが、やはり被害額の大きさや市民の関心の高さを考えると、首長としての説明責任を重く受け止め、市長記者会見を実施すべきであったと考える。改めて御所見を伺う。
- (3) 市長は、市の首長として、また横須賀市交通安全対策協議会会長として、本市の道路交通の安全をしっかりと図っていただいているが、より積極的な交通安全施策への市民の期待が高まる中、市長御自身の道路交通法違反や道路運送車両法違反が市の交通安全施策に悪影響を及ぼすのではないかと心配する市民もいる。これを踏まえ、同施策により一層の力を入れて実施し

ていく必要があると考えるが、御所見を伺う。

5 市政策アドバイザーについて

市政策アドバイザーは、広報戦略アドバイザー業務や広報ＢＸ推進パートナー業務の委託従事者が、別途個人的に請け負っている。アドバイスの内容が「政策」であるということを鑑み、倫理的な観点から、市長に伺う。

- (1) 市政策アドバイザーは、政策のアドバイスを行うものと推察する。アドバイスはどのような政策について、どの程度の内容まで関与をしているのか。
- (2) 広報ＢＸ推進パートナー業務委託における事業者選定プロポーザルの仕様書には、ＰＲやマーケティングの枠にとどまらず、ビジネストランスフォーメーション（ＢＸ）としての組織変革や業務効率化を進めるパートナーとして委託発注するという内容が書かれている。市政策アドバイザーとのすみ分けが曖昧だが、アドバイス内容の線引きをどのように設定しているのか。
- (3) 本委託従事者について、正式な手続きを経た選任であるとはいえ、特定の個人が重用される現状に対し、本市への疑念を招くことになりかねないと考える。こうした懸念を払拭するため、市長と当該アドバイザーとの間に、公私の区別を曖昧にするような個人的なつながりはないことを明言いただきたいが、いかがか。